



誰もが大切にされる北海道へ

意思疎通・手話言語条例、自転車条例成立!



障がい者の意思疎通に関する条例と手話言語条例が全会一致で成立。障がいの有無にかかわらず共生できる社会へ一步前進です。関係者のみなさんと一緒に喜び合いました。

また、自転車の安全利用などを定めた自転車条例が議員提案で成立しました。

教職員産休・育休代替は配置が基本

教職員の加重な仕事の解消が急がれる中、17年10月現在、教職員の産休代替職員が11人、育休代替職員は5人の欠員が出ていたことがわかりました。真下議員は働き続けるには必須と強調。道教委は「配置が基本、欠員の解消をすすめる」と答弁しました。

林業大学校 学生サポート、講師確保を

北海道に開学予定の林業大学校の学生の確保と学生生活のサポート、事業者や研究機関からの講師派遣などを提案。道は専門的知識と実践的技術を習得し、卒業後、就業し活躍できるようとりくむと答えました。

一条買物公園タクシー乗り場 波打ち路面修繕

昨年7月、一条買物公園のタクシー乗り場の路面が波打ってタクシーの発進の時に車体が大きく揺れ、冬場は凍結や積雪で難儀すると訴えがありました。

真下議員は管理者である旭川市に対応を求め、改修が実現しました。



Before

After

就学援助・新入学準備金 子育て支援 新入学に間に合うように

学用品等の新入学準備に就学援助の支給が間に合わないと入学前支給を求める声が広がっています。真下議員は入学前支給を全市町村で実現するよう道教委に求めました。旭川市では、市民の運動と共産党市議団が連携し、今年度から3月支給となりました。



国民健康保険 子育て世帯の 保険料軽減を継続

国民健康保険は4月から北海道単位の財政運営となり、道はこれまで市町村が実施してきた一般会計から繰り入れや保険料などの軽減をやめるよう求めていました。真下議員は「法の定めは保険料も負担軽減の実施も市町村が決める」と議会で主張。道も認めざるを得ませんでした。共産党旭川市議団は「赤ちゃんが生まれたら保険料があがる。負担軽減が必要」と提案。旭川市では18歳未満の人数割り軽減が継続されました。



アイヌの歴史 新北海道史に反映を

道は、北海道と名づけた松浦武四郎氏が蝦夷地調査にアイヌの協力を得て理解を深めた一方、明治以降の開拓政策により「伝統的な生活や生産の手段を失い、貧困にあえぎ、近年に至るまでいわれのない多くの差別を受けてきた」と答え歴史認識を深めました。知事は、先住民族としての史実と最新の研究に基づいて新北海道史に反映すると答弁しました。

また、アイヌの伝統的な漁法による河川でのサケ捕獲が全道で12件実施されています。サケが遡上し始めた旭川市でも要望があがっています。

4月から生活保護基準が最大で5%引き下げになります。影響は生活保護の利用者にとどまらず、就学援助、住民税、保育料、介護保険料の減免など、福祉施策のあらゆる基準に連動して引き下がることが懸念されます。共産党道議団は3月20日の道議会最終日、2018年度道予算を求めていました。



格差是正・担い手対策・再生工策
予算の組み換え提案

算案に対して、格差を是正し、道民が安心して暮らし続けられる北海道をつくるために次の6つの柱、①貧困をなくし社会保障を充実させる②農林水産業と中小企業の支援③安定した雇用と担い手対策の強化④道内の鉄道網の維持⑤不要不急の大型公共事業の見直し⑥再生可能エネルギーを普及し原発に依存しないことを提案し、予算の組み替えを求めました。

「子どももつ、当たり前の人生奪われた」 道が率先・群を抜き全国最多、独自検証を 旧優生保護法強制不妊手術



強制不妊手術件数
(1949~96年厚生省資料)

北海道	2,593
宮城	1,406
岡山	845
大分	663
大阪	625
全国	14,939

佐野弘美議員は「なぜ道が人権侵害を行うに至ったのか。謝罪し、厳しく検証する必要がある」と迫りました。

第一回定例会の代表質問で強制されていました。000人以上の人たちに手術が行われた道の責任も免れない」と述べました。

しかし、知事は実態の把握などを国に要請したとのべるだけでした。

旧優生保護法によつて断種などを行なったハンセン病の隔離政策に関する検証報告書で知事が、「無批判に受け入れた道の責任も免れない」と述べていたのとは対照的です。基本的人権が明記された現憲法下で、いわゆる不妊手術の強制が行われた背景にあらゆる選別思想を一掃し、個人の価値観や権利の尊重を本気で位置づける必要があります。

補償求める意見書可決

道議会は、国に対して実態調査と記録の保存、補償等の早期解決を求める意見書を全

鉄道貨物は食料自給に不可欠

地方路線問題調査特別委員会は3月19日、JR北海道の赤字路線の見直しに伴い、日本貨物鉄道（JR貨物）の幹部と意見交換しました。

真下議員は、北海道から農産物を運ぶ重要性と今後の輸送拡大、線路使用料等について質問。JR貨物側は農産物の大量輸送を担い、季節波動による片荷輸送対策としての共同輸送等で利用拡大し、トラック運転者不足が深刻な中で鉄道の大量・広域輸送に注目する利用者多いと説明。また、国鉄債務を負い、線路使用料と不動産収入、JR各社で最小の賞与など、経営努力で黒字化をはかり、広域的物流サービス事業者として貢献したいと表明しました。



真下議員は「日本の食料自給にとってJR貨物は欠かすことのできない物流です。鉄路存続に向けて一緒に頑張っていきたい」と強調しました。